

歳出
(款) 1議会費
(項) 1議会費

(単位 円)

款	項	目	算 現 額						翌年度繰越額				備 考		
			当初予算額	補正予算額	継 続 及 び 事 業 繰 越	費 用 繰 越 額	予 備 費 及 出 流 増 減	計	節 節		支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 事 故 明 許 費 繰 越 し	不 用 額
									区 分	金 額					
1	議会費		351,233,000	6,385,000			357,618,000			345,193,562			12,424,438		
	1	議会費	351,233,000	6,385,000			357,618,000			345,193,562			12,424,438		
		1	議会費	351,233,000	6,385,000			357,618,000			345,193,562			12,424,438	
			◆ 施策の成果等 ◆						1	報酬	148,969,000	148,817,926		151,074	議員 145,807,096 パートタイム会計年度任用職員 3,010,830
			<議会費職員給与費>				66,551,884	2	給料	32,136,000	31,610,832		525,168	一般職員 8人	
			<議員人件費>				253,570,294	3	職員手当等	82,746,000	82,513,373		232,627	議員期末手当 59,067,198 一般職員・会計年度任用職員期末手当等 23,446,175	
			<議会運営事務費>				23,088,869	4	共済費	60,582,000	60,507,763		74,237	議員共済会負担金 48,384,000 議員共済会事務負担金 312,000 職員共済組合負担金 11,759,016 公務員災害補償基金負担金 52,747	
			1 活動状況					7	報償費	100,000	0		100,000		
			定例会・臨時会本会議 回数 20回					8	旅費	3,506,000	348,240		3,157,760	普通旅費 67,940 費用弁償 280,300	
			常任委員会 51回					9	交際費	500,000	45,000		455,000		
			特別委員会 7回					10	需用費	6,070,000	5,259,209		810,791	消耗品費 2,027,763 燃料費 36,119 食糧費 9,396 印刷製本費 2,638,626 修繕料 547,305	
			議会運営委員会 16回					11	役務費	159,000	100,926		58,074	通信運搬費 30,500 手数料 44,960 自動車保険料 25,466	
			広報広聴委員会 9回					12	委託料	13,011,000	12,897,458		113,542	速記及び会議録作成等委託料 11,105,558 放送設備等保守点検委託料 1,791,900	
			災害対策委員会 2回					13	使用料及び賃借料	179,000	142,400		36,600	道路通行料 10,400 インターネット回線使用料 132,000	
			2 市議会刊行物												
			議会報「市議会のうごき」 約47,300部×5回												
			本会議会議録 15部×6回												
			委員会会議録 15部×20回												
			3 本会議・委員会インターネット中継と録画配信												
			<議員研修費>				1,982,515								
			議員の市政に関する調査研究に資するため、必要な経費の一部として、政務活動費を交付した。												

(款) 1議会費
(項) 1議会費

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 用 減 及 事 業 費 支 出 流 減 繰 越 費 増	繰 越 費 額	繰 越 費 額		節 縮			繰 越 費 額	繰 越 費 額	繰 越 費 額			
									区 分	金 額							繰 越 費 額
								17備品購入費	70,000	51,920				18,080	議会用備品		
								18負担金補助及び交付金	9,590,000	2,898,515				6,691,485	全国市議会議長会負担金 602,000 近畿市議会議長会負担金 64,000 奈良県市議会議長会負担金 250,000 政務活動費 1,982,515		
2	総務費		4,111,766,000	1,154,239,000			5,266,005,000			5,009,529,673		4,620,000		251,855,327			
	1	総務管理費	3,222,525,000	1,157,498,000			4,380,023,000			4,178,468,892				201,554,108			
		1 一般管理費	2,201,557,000	9,222,000		△1,874,000	2,208,905,000			2,143,922,011				64,982,989	財産管理費へ流用 1,810,000 公平委員会費へ流用 64,000		
			◆ 施策の成果等 ◆						1	報酬	73,207,000	60,535,304			12,671,696	パートタイム会計年度任用職員 55,156,907 再雇用職員 4,020,397 法令遵守委員会委員 126,000 政治倫理審査会委員 84,000 行政不服審査会委員 420,000 行政改革推進委員会委員 611,000 入札監視委員会委員 33,000 懲戒審査会委員 84,000	
			<一般管理費職員給与費> 1,527,372,461														
			<人事管理費> 225,482,320 勤務情報システム、人事給与システム及び多機能型人事情報システムを活用し、的確な人事管理に努めるとともに、人事評価制度等により、職員の勤務意欲の向上と公正な人事管理に努めた。														
			<秘書事務費> 7,609,117 市民功労表彰 30人 8団体 行政功労表彰 31人														
			<財政管理費> 3,544,049 統一的な基準による地方公会計の整備促進について、固定資産台帳の更新と財務書類の作成を行った。														
			<一般管理事務費> 13,663,070														
			<情報管理費> 184,001,535 1 システムやネットワークの運用管理 市の基幹業務を処理する住民情報システムや情報ネットワークの安全・安定稼動に努めた。														
			2 IT環境の整備 老朽化した情報機器の更新等により、職員のIT環境維持に努めた。また、包括的な無線通信環境を整備し、緊急時の分散勤務や柔軟な機能配置を可能とした。														
								2 給料	420,416,000	415,817,755				4,598,245	市長・副市長 一般職員96人		
								3 職員手当等	978,486,000	972,537,493				5,948,507	市長期末手当等 5,801,438 副市長期末手当等 4,628,810 一般職員・会計年度任用職員期末手当等 301,636,509 退職手当 660,470,736		
								4 共済費	307,139,000	298,367,450				8,771,550	職員共済組合負担金 174,654,355 公務員災害補償基金負担金 897,828 社会保険料等 122,815,267		
								5 災害補償費	29,000	25,490				3,510			
								7 報償費	3,958,000	2,257,172				1,700,828	謝礼 764,171 報償品等 1,493,001		

3 オープンデータの推進 オープンデータポータルサイトの保守運営を行うとともに、関係課協力のもと新たなオープンデータを19件登録した。 また、市民向けにオープンデータ活用促進イベントを、職員向けにオープンデータ研修とデータ活用研修を実施した。	8 旅費	7,969,000	3,856,217				4,112,783	普通旅費 費用弁償	616,060 3,240,157
	9 交際費	600,000	176,300				423,700		
	10 需用費	42,508,000	37,909,732				4,598,268	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料	35,561,821 72,296 74,559 1,981,199 219,857
	11 役務費	28,478,000	24,784,788				3,693,212	通信運搬費 手数料 自動車保険料 保険料	16,139,728 6,484,843 46,535 2,113,682
	12 委託料	127,453,000	121,333,361				6,119,639	ふるさと生駒応援寄附記念品配送等委託料 人事・給与システム委託料 市制50周年記念事業委託料 財務会計システム委託料 勤務情報システム委託料 情報機器保守等委託料 顧問弁護士委託料 職員健康診断等委託料 試験等委託料 電子入札システム委託料 契約執行管理システム委託料 土木積算システム保守委託料 財務書類作成支援等業務委託料 年末調整人材派遣業務委託料 統合型地理情報システム委託料 情報化推進事業等委託料	30,616,188 1,874,400 5,142,442 93,500 2,345,904 55,262,997 3,014,000 7,138,870 4,066,260 2,270,400 1,306,800 572,000 2,945,800 272,800 2,828,100 1,582,900
13 使用料及び賃借料	55,651,000	52,787,950				2,863,050	道路通行料 情報システム使用料 電子入札システム使用料 データ使用料 自動車借上料	150,080 19,668,252 479,160 195,910 36,900	
4 協創対話の推進 生駒市協創対話窓口を運用し、新規提案9件を受付け、昨年度継続分を含め2件を事業化した。 また、民間事業者等との協創関係が築きやすい市民目線の課題設定や解決に向けた対話スキルを習得することを目的とした協創ワークショップを実施した。 ワークショップ参加者 14名									
<会計管理費>		6,307,549							
<契約検査事務費>		8,771,152							
1 電子入札システムを運用し、入札の競争性、透明性、公正性及び公平性の確保を図るとともに、談合等不正行為の防止及び事務の効率化に努めた。									
2 奈良県が開発した土木積算システムを県内23市町村が共同利用することにより、適正かつ正確で統一的な工事費の積算に努めた。									
<顧問弁護士経費>		3,014,000							
1 顧問弁護士への相談 44件									
2 住民訴訟に伴い、事件処理を委任した顧問弁護士に着手金を支払った。									
<政治倫理審査会経費>		84,360							
市長、副市長、教育長及び水道事業管理者並びに議会の議員が提出する資産等報告書を審査するため、政治倫理審査会を開催した。									
開催回数 2回									
<職員採用経費>		4,520,347							
欠員補充・業務増等の対応に加えて、市民のために自発的に行動できる優秀な人材を幅広く確保することを目的に、総合能力試験（SPI3）、専門試験等のほか、面接を複数回行うなど、人物重視の採用を行った。									
また、官民で活躍する専門性の高い人材を確保するため、社会人対象の試験を実施した。									
令和3年度実施 採用状況									
		申込者数	採用者数						
		計1,853人	計58人						
事務職（社会人対象含む）		1,183人	26人						
事務職（図書館司書）		135人	2人						
技術職（土木）		9人	2人						
技術職（機械・社会人対象含む）		11人	1人						
保健師		29人	5人						
保育士・幼稚園教諭		100人	7人						
消防職		211人	3人						
管理栄養士（社会人対象含む）		57人	2人						

				<p><市制50周年記念事業費> 9,361,535 市制50周年を機にこれまでの50年に感謝するとともに、これからの50年の本市の発展を見据えて、市制50周年記念事業を実施した。</p> <p>1 市制50周年記念式典を挙行了。 参加者数 414人</p> <p>2 これまで生駒市の発展を支えてきてくださった方々に市制50周年記念表彰を行った。 市制50周年記念特別表彰 167人・11団体 市制50周年記念感謝状 60人・232団体</p> <p>3 創立30周年を迎えた奈良先端科学技術大学院大学と連携し、記念シンポジウムを開催するとともに、包括連携協定を締結した。 シンポジウム参加者数 239人</p> <p>4 市主催冠事業を実施するとともに、市民主催冠事業の支援を行った。 市主催冠事業 34事業 市民主催冠事業 28事業 うち、補助事業 16事業</p> <p>5 福井県敦賀市と友好都市、兵庫県南あわじ市と観光物産交流友好都市を締結した。</p> <p><ふるさと生駒応援寄附等事業> 134,274,999 「ふるさと生駒応援寄附」について、返礼品の返礼割合を3割以下かつ地場産品といった国が定める基準に適合させ実施した。また、地場産品の返礼品開拓に努めるとともに、寄附者が本市のまちづくりに参画できるよう寄附の使い道を具体化し寄附の募集を行った。</p> <p>寄附実績 6,219件 94,426,000円 基金利子 27,811円 基金の状況 本年度末現在高 136,917,549円</p>								
2	職員研修費	9,564,000		9,564,000			3,312,901			6,251,099		
						◆ 施策の成果等 ◆						
						<職員研修経費> 3,312,901 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン講義や動画配信に研修の実施手法を切り替え、研修の中止を最小限に留め、職員の実務遂行能力の向上と専門知識の習得に努めた。 同様の理由により、外部研修機関の研修も中止となるものもあったが、オンライン研修への参加や、対面での研修であれば感染予防策を取った上で派遣を行った。 また、職員の自己啓発推進のため、資格取得に対する助成金の交付や、自主研究グループに対する支援を行った。						
					7	報償費	59,000	0			59,000	
					8	旅費	3,004,000	882,940			2,121,060	普通旅費
					10	需用費	201,000	83,411			117,589	消耗品費
					11	役務費	10,000	0			10,000	
					12	委託料	1,303,000	569,180			733,820	研修委託料
					13	使用料及び賃借料	9,000	0			9,000	

			3 情報公開及び個人情報保護審査会を適正に運営した。 開催回数 5回 答申件数 2件										
			4 情報公開及び個人情報保護運営審議会を適正に運営した。 開催回数 4回 答申件数 9件										
4 広報広聴費	55,440,000	81,000			55,521,000				41,220,241			14,300,759	
			◆ 施策の成果等 ◆	1 報酬	3,291,000	3,145,352					145,648	パートタイム会計年度任用職員	
<広報広聴経費>			34,140,470	3 職員手当等	283,000	276,143					6,857		
1 広報刊行物の発行 広報いこま「いこまち」（1号当たり約47,000部発行）月1回発行				7 報償費	751,000	590,893					160,107	謝礼	
2 広報ビデオ・番組の制作 県下各市提供番組「いきいきまちだより」 年間14回放送				8 旅費	518,000	205,868					312,132	普通旅費 22,580 費用弁償 183,288	
3 市ホームページの運用 年間PV数 約15,527,000				10 需用費	35,771,000	24,719,119					11,051,881	消耗品費 1,886,486 食糧費 600 印刷製本費 22,832,033	
<シティプロモーション事業費>			7,079,771	11 役務費	359,000	289,070					69,930	広告料 198,000 保険料 91,070	
1 地域魅力の発信者育成事業 いこまち宣伝部（6期生、7期生）の運営 6期生12人 7期生13人				12 委託料	12,521,000	10,058,934					2,462,066	情報発信力強化委託料 2,918,542 シティプロモーション事業委託料 6,205,392 市政広報番組制作等委託料 935,000	
2 情報発信事業 ポータルサイト「good cycle ikoma」の運営 （月平均PV約13,700、記事更新83本） タブロイド紙の作成（8,000部、約240カ所配布） Web広告（Facebook広告等）の実施				13 使用料及び賃借料	1,684,000	1,635,852					48,148	施設使用料 7,500 新聞記事使用料 1,133,352 広報紙等閲覧ソフト使用料 495,000	
3 職員向けデザイン力向上支援事業 専門家による広報や協働に関する相談会 20回 広報力向上に関する研修会 5回				17 備品購入費	265,000	246,510					18,490	情報用備品	
4 地域交流促進支援事業 まちの交流会「つどい」preの開催 3回（参加人数のべ 65人）				18 負担金補助及び交付金	78,000	52,500					25,500	日本広報協会負担金 42,000 奈良県広報協会負担金 5,000 研修等参加負担金 5,500	
5 財産管理費	501,183,000	1,108,061,000			1,810,000	1,611,054,000			1,542,894,211			68,159,789	一般管理費から流用
			◆ 施策の成果等 ◆	10 需用費	56,004,000	47,889,754					8,114,246	消耗品費 3,287,046 燃料費 2,565,604 光熱水費 29,893,008 修繕料 12,144,096	
<庁舎管理費>			165,028,654	市政拠点としての美観及び秩序を守るため、庁舎の維持管理、附帯設備の									

(款) 2総務費
(項) 1総務管理費

(単位 円)

款	項	目	予 算		現 費 用 額	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額		継 続 費 用 額	予 備 費 用 額		節		継 続 費 用 額			繰 越 額	事 故 繰 越 額
									区 分	金 額					
			保守管轄等の適正管理に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、来庁者用アルコール消毒液等の物品を購入した。			11 役務費	18,993,000	15,402,619				3,590,381	通信運搬費 8,867,309 手数料 64,711 火災保険料 5,585,915 自動車保険料 884,684		
			<車両管理費> 31,860,746 公用車の集中管理及び管理委託により効率的な車両運行に努めた。			12 委託料	157,141,000	143,227,370				13,913,630	庁舎総合管理業務委託料 75,897,360 庁舎案内及び電話交換業務委託料 11,616,000 庁舎エレベーター保守点検委託料 1,636,800 庁舎設備管理業務等委託料 3,752,617 草刈委託料 430,218 公有財産管理システム委託料 385,000 公用車両管理業務委託料 24,156,000 施設維持管理等委託料 2,750,000 危害防止装置取付業務委託料 8,160,375 庁舎非常用電源設備(自家発電機)更新設計業務委託料 3,553,000 庁舎電話交換機更新業務委託料 10,890,000		
			<市有財産管理費> 6,440,634 土地 建物 行政財産 2,413,402.66㎡ 303,981.64㎡ 普通財産 1,703,163.96㎡ 11,333.21㎡ 合計 4,116,566.62㎡ 315,314.85㎡												
			<基金管理費> 1,324,972,677 地方財政法第7条の規定に基づき、令和2年度一般会計決算剰余金を減債基金、公共施設等総合管理基金へ積み立てた。 剰余金積立額 1,105,436,000円 基金の状況 本年度末現在高 財政調整基金 2,656,773,732円 職員退職給与基金 1,726,317,764円 減債基金 2,114,071,896円 公共施設等総合管理基金 1,149,255,902円												
			<庁舎等整備事業費> 14,591,500 1 災害時等に停電となった場合でも、災害対策本部が設置される市役所本庁舎が防災拠点として機能するよう、非常用電源設備の更新のための設計を行った。			13 使用料及び賃借料	5,899,000	5,719,193				179,807	道路通行料 2,040 敷地借上料 5,383,200 放送受信料 333,953		
			2 機器の故障等による市の業務や市民への影響を未然に防ぐため、老朽化した電話交換機の更新を行った。			14 工事請負費	2,815,000	1,161,050				1,653,950	庁舎整備等工事		
						15 原材料費	20,000	3,508				16,492	庁舎補修用材料		
						17 備品購入費	38,234,000	4,437,540				33,796,460	庁用備品 1,717,460 公用車 2,720,080		
						18 負担金補助及び交付金	67,000	66,500				500	奈良県安全運転管理者協会負担金 61,500 生駒地区安全運転管理者協会負担金 5,000		
						24 積立金	1,331,841,000	1,324,972,677				6,868,323	財政調整基金 614,868 減債基金 460,365,884 職員退職給与基金 171,138,276 公共施設等総合管理基金 692,853,649		

					26公課費	40,000	14,000			26,000	自動車重量税
6 企画費	2,534,000			2,534,000			1,904,346			629,654	
	◆ 施策の成果等 ◆				1 報酬	480,000	374,000			106,000	総合計画審議会委員
	◆ 施策の成果等 ◆				7 報償費	140,000	74,000			66,000	謝礼
	◆ 施策の成果等 ◆				8 旅費	114,000	3,820			110,180	普通旅費
	◆ 施策の成果等 ◆				10 需用費	669,000	446,906			222,094	消耗品費 434,186 食糧費 4,800 印刷製本費 7,920
	◆ 施策の成果等 ◆				11 役務費	1,021,000	1,005,620			15,380	通信運搬費
	◆ 施策の成果等 ◆				12 委託料	110,000	0			110,000	
	◆ 施策の成果等 ◆										
7 公平委員会費	502,000		64,000	566,000			519,652			46,348	一般管理費から流用
	◆ 施策の成果等 ◆				1 報酬	448,000	448,000			0	委員
	◆ 施策の成果等 ◆				8 旅費	30,000	0			30,000	
	◆ 施策の成果等 ◆				10 需用費	24,000	18,652			5,348	消耗品費 16,972 食糧費 1,680
	◆ 施策の成果等 ◆				18 負担金補助及び交付金	64,000	53,000			11,000	全国公平委員会連合会会費 38,000 全国公平委員会連合会近畿支部分担金 15,000
8 市民活動費	141,399,000	2,634,000		144,033,000			125,488,841			18,544,159	
	◆ 施策の成果等 ◆				1 報酬	8,517,000	8,377,089			139,911	パートタイム会計年度任用職員 2,462,457 ボランティアコーディネーター 5,875,632 市民自治推進委員会委員 39,000
	◆ 施策の成果等 ◆				3 職員手当等	1,159,000	1,094,590			64,410	

(款) 2総務費
(項) 1総務管理費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 費 額	予 備 費 支 出 流 増 減		節			継 続 費 繰 越 額	繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 額			
								区 分	金 額							
							7	報償費	926,000	579,000				347,000	謝礼	
							8	旅費	607,000	462,108				144,892	普通旅費 費用弁償 14,240 447,868	
							10	需用費	3,491,000	2,499,547				991,453	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 1,187,972 15,662 720 33,990 1,030,203 231,000	
			2 自治会長市政研修会の実施 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。													
			3 地域コミュニティ活動の振興を目的として、(一財)自治総合センター が実施するコミュニティ助成事業として採択を受けた事業を実施する組織 に対し、補助金を交付した。 補助金を交付した組織 上町自治会 獅子ヶ丘自治会 小瀬町自治会													
			<市民公益活動支援事業費> 16,896,288													
			1 市内で活動する公益活動団体の登録・支援や市の主催事業への登録団体の 参加を促すなど、市内での市民公益活動の支援・促進・啓発に取り組ん だ。 登録団体の公募、審査、登録(通年) 登録団体 92団体 各種講座の開催 開催回数 15回(受講者138人) 登録団体との協働事業開催 開催回数 5回(参加者125人)					11	役務費	519,000	375,632				143,368	通信運搬費 手数料 保険料 219,412 60,200 96,020
			2 多様な市民がフラットに繋がり、新たなアイデアを生み出す場(市民創 発の場)として、「いこまミライ創発会議」を開催した。若い世代を対象 としたまちづくりに関わる新たな人材の発掘と育成及びまちづくりに参画 する意識の向上、関心をもってもらう機会となったほか、アイデアも事業 化に繋がるなど新しい事業を生み出す仕組みづくりにもなった。 ワークショップ開催数 5回 16人					12	委託料	8,776,000	7,585,070				1,190,930	集会所用地管理委託料 66,016 市民活動施設管理等委託料 1,672,044 市民活動支援事業委託料 5,729,310 調査等委託料 117,700
			3 地域・社会活動創出支援事業(まちサバいこま)を通じて、地域社会に 還元できる公益活動を発掘し、育成するため補助金等を交付し支援を行っ た。 採択事業数 2事業 公益活動アドバイザー会議開催数 4回					13	使用料 及び賃 借料	412,000	290,400				121,600	市民投票システム使用料
			<いこまどんどこまつり助成費> 1,541,660													
			1 いこまどんどこまつり 「いこまどんどこまつり実行委員会」に対し補助金を交付し、市民の交 流やふるさと意識の高揚を図るため、市民の手作りのどんどこまつりにつ いて内容等の検討を行った。ただし、令和3年度は、新型コロナウイルス 感染拡大の影響により、納涼花火のみ開催した。 専門委員会 2回開催 総会 1回開催					14	工事請 負費	8,833,000	8,754,900				78,100	集会所解体工事
			2 どんどこまつり生駒駅前会場 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。					17	備品購 入費	296,000	0				296,000	
			<市民参画協働推進事業費> 6,835,132					18	負担金 補助及 び交付 金	110,497,000	95,470,505				15,026,495	地域活性化センター負担金 140,000 自治振興補助金 57,996,000 自治会長研修費補助金 137,780 自治会関係保険補助金 1,079,740 自治会掲示板設置補助金 99,500 いこまどんどこまつり実行 委員会補助金 1,541,660 集会所整備補助金 23,138,848 集会所建物保険補助金 619,791 生駒市民憲章実践推進協議 会補助金 343,179 市民自治協議会補助金 1,011,702

														進んでいる市民自治協議会 2 団体及び市民自治協議会の設立を目指している団体 1 団体に対し、地域まちづくり活動支援補助金を交付した。 計 3 団体 2 地域住民が地域の将来像を考え、さらなる活動の充実を図るため、市民自治協議会やまびこネットワークにおいてまちづくり講演会を開催するとともに、市民自治協議会の設立を目指している鹿ノ台中学・小学校区防災協議会に対して、協議会設立に向け座談会等を開催し支援した。 3 身近な拠点において多様なサービスと人的交流を創出する複合型コミュニティづくりに取り組む 7 自治会に対して、複合型コミュニティ支援補助金を交付し、地域の課題解決に取り組む活動の支援を行った。また、複合型コミュニティづくりに興味を持つ 2 自治会に対して、事業計画策定 WS を開催し新たな事業の検討を行った。 4 若年層をターゲットにまちづくりや地域活動について関心等を持ってもらい、新たな人材の発掘と育成、まちづくりへの参画を促す機会として地域未来人材育成事業（いこま未来 L a b）を開催した。 ワークショップ開催回数 4 回 高校生参加者 11 人 <集会所新築等助成費> 32,631,239 1 老朽化していた鹿ノ台いきいきホールの車庫の解体工事を行った。 2 地域住民のコミュニティ活動の場を整備する自治会に対し補助金を交付した。 新築補助 1 集会所 改修補助 15 集会所 3 自治会が管理する集会所の建物災害保険加入に対し補助金を交付した。 51 集会所 <市民憲章実践推進事業費> 343,179 市民憲章精神の高揚に努め、市民生活向上のために必要な各種実践活動を推進する市民憲章実践推進協議会に対し、補助金を交付した。 市民憲章のつどい開催 中止 実践推進者・団体への市民功労表彰 個人 8 人・3 団体 <友好都市交流経費> 60,000 友好都市宿泊補助 上北山村 27 人
9 人権施策費	63,812,000	△4,650,000		59,162,000		56,131,634				3,030,366				
							1 報酬	288,000	67,000		221,000	人権施策審議会委員		
			◆ 施策の成果等 ◆				2 給料	27,179,000	26,760,388		418,612	職員 5 人		
			<人権施策費職員給与費>	52,718,033			3 職員手当等	17,914,000	17,243,552		670,448			
			<人権施策審議会運営費> 活動状況	68,080										

(款) 2総務費
(項) 1総務管理費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 用 減 事 業 費 支 出 流 減 繰 越 費 増	繰 越 費 額		節			継 続 費 通次繰越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越 し				
								区 分	金 額							
			開催回数 1回					4 共済費	8,880,000	8,714,093				165,907	職員共済組合負担金 8,650,372 公務員災害補償基金負担金 63,721	
			<人権施策経費> 2,269,021					7 報償費	578,000	448,929				129,071	講師謝礼等 338,929 人権相談員謝礼 110,000	
			1 あらゆる人権問題に対する市民の意識の高揚を図るため、7月の差別をなくす強調月間などの各種行事を行い、啓発の推進に努めた。 参加人数 差別をなくす市民集会 123人					8 旅費	116,000	12,080				103,920	普通旅費	
			2 小・中学校の児童生徒を対象に、人権啓発に関するポスター・標語を募集し、優秀作品を表彰・パネル掲示すること等により人権啓発に努めた。 応募数 264点					10 需用費	520,000	368,900				151,100	消耗品費 141,100 食糧費 1,420 印刷製本費 226,380	
			3 L G B T Q等の性的マイノリティへの理解を深めるため、啓発リーフレット配布や出前授業などを開催した。 啓発リーフレット配布 8,000部 出前授業 3回 1,023人 教職員研修 6回 160人 交流会 1回 14人 相談会 3回 4人 講演会（差別をなくす市民集会） 123人					11 役務費	20,000	11,000				9,000	通信運搬費	
			4 市制50周年記念事業として俳句を通して気づきや共感を体験する「夏井いつき句会ライブ in 生駒」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、市民から公募した市制50周年記念句集『生駒の心を詠もう！夏井いつきさん選句』を発刊した。 応募俳句数 116句 句集作成 800冊					12 委託料	1,542,000	491,692				1,050,308	市民集会催物等委託料	
			<人権擁護経費> 583,000 人権問題の解決に向けて、市民に対しての人権相談を開催した。 人権相談 12回					18 負担金補助及び交付金	1,425,000	1,314,000				111,000	奈良人権擁護委員協議会負担金 473,000 職員研修参加等負担金 590,000 奈良地域留学生交流推進会議負担金 19,000 なら犯罪被害者支援センター賛助金 232,000	
			<人権問題啓発推進事業費> 493,500 人権教育及び人権啓発推進本部が中心となって、市民啓発等に努めた。					19 扶助費	700,000	700,000				0	犯罪被害者等見舞金	
		10 交通対策費	145,210,000	90,000			145,300,000			137,390,062				7,909,938		
			◆ 施策の成果等 ◆						1 報酬	7,977,000	7,681,267				295,733	パートタイム会計年度任用職員 1,522,885 交通指導員 6,158,382
			<交通安全対策経費> 813,104					3 職員手当等	1,375,000	1,225,168				149,832		
			1 交通事故をなくすため、春・夏・秋・年末年始に交通安全運動を実施するとともに交通安全教室等を開催した。 (1) 交通安全教室 対象：保育園児、幼稚園児、小中学生、幼稚園保護者 26回 723人					7 報償費	338,000	0				338,000		
			(2) 交通安全啓発活動					8 旅費	298,000	279,240				18,760	費用弁償	

	<p>飲酒運転の根絶、歩行中・自転車乗用中の交通事故防止等の街頭啓発活動</p> <p>2 高齢者の交通安全意識の高揚を図るため、春と秋に「いこま交通安全大会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、代替措置として市ホームページに交通安全啓発動画を配信し、交通事故の防止に努めた。</p> <p><自転車駐車場管理費> 9,776,355 自転車駐車場設置数 15箇所 指定管理施設 生駒駅前、生駒駅前第2、生駒駅南 無人有料施設 谷田、谷田第2、生駒駅北 無人無料施設 菜畑駅前、菜畑駅東臨時、一分駅前、南生駒駅前、南生駒駅前東、萩の台駅前西、萩の台駅前東、あすか野、ひかりが丘</p> <p>利用台数 生駒駅前・生駒駅前第2 31,381台 生駒駅南 12,638台 谷田 48,892台 谷田第2 30,481台 生駒駅北 47,794台 合計 171,186台</p> <p><放置自転車対策事業費> 8,221,408 1 自転車等の放置を防止するため、放置禁止区域等における放置防止の啓発や放置自転車等の撤去・返還を行った。 放置自転車等の防止指導 日数 350日 件数 668台 生駒駅、東生駒駅、白庭台駅、学研北生駒駅、学研奈良登美ヶ丘駅</p> <p>2 放置自転車・原付の撤去等の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自転車</th> <th>原付</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>撤去台数</td> <td>11台</td> <td>0台</td> <td>11台</td> </tr> <tr> <td>返還台数</td> <td>10台</td> <td>2台</td> <td>12台</td> </tr> <tr> <td>売却台数</td> <td>62台</td> <td>1台</td> <td>63台</td> </tr> </tbody> </table> <p><違法駐車等防止事業費> 9,362,788 生駒駅や東生駒駅周辺の違法駐車等防止重点地域を中心に交通指導員による違法駐車防止啓発を行った。 指導回数 139回 指導台数 延べ3,782台</p> <p><ベルテラスいこま自動車駐車場管理費> 54,893,491 ベルテラスいこま自動車駐車場の管理運営 駐車台数 384,820台</p> <p><生駒駅南自動車駐車場管理費> 19,970,692 生駒駅南自動車駐車場の管理運営 駐車台数 153,952台</p> <p><生駒駅北地下自動車駐車場管理費> 34,352,224 生駒駅北地下自動車駐車場の管理運営 駐車台数 297,477台</p>		自転車	原付	計	撤去台数	11台	0台	11台	返還台数	10台	2台	12台	売却台数	62台	1台	63台	10需用費	2,771,000	1,724,476				1,046,524	消耗品費 332,770 燃料費 63,327 光熱水費 194,939 修繕料 1,133,440
			自転車	原付	計																				
		撤去台数	11台	0台	11台																				
		返還台数	10台	2台	12台																				
		売却台数	62台	1台	63台																				
		11役務費	75,000	70,696					4,304	通信運搬費 20,021 広告料 33,000 自動車保険料 17,675															
		12委託料	87,410,000	85,625,513					1,784,487	放置自転車防止指導等委託料 7,903,280 保管自転車等返還業務委託料 249,780 自転車駐車場清掃等委託料 1,630,508 ゾーン30交通実態調査業務委託料 140,069 ベルテラスいこま自動車駐車場指定管理業務委託料 22,000,000 生駒駅南自動車駐車場指定管理業務委託料 18,400,000 生駒駅北地下自動車駐車場指定管理業務委託料 33,000,000 自動車駐車場防火設備整備委託料 2,301,876															
		13使用料及び賃借料	8,062,000	7,602,856					459,144	自転車駐車場敷地借上料 6,885,816 駐車場使用料 717,040															
		18負担金補助及び交付金	27,044,000	23,251,345					3,792,655	ベルテラスいこま自動車駐車場共用部管理負担金 18,047,160 ベルテラスいこま植栽管理負担金 557,200 ベルテラスいこま共用部分修繕負担金 4,263,630 交通対策協議会補助金 383,355															
		24積立金	9,950,000	9,929,501					20,499	ベルテラスいこま共用部分修繕積立基金															

(款) 2総務費
(項) 1総務管理費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 費 額	予 備 費 支 出 及 流 用 減 増	計	節 縮		継 続 費 通次繰越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越 し					
								区 分				金 額				
		11 防災費	49,929,000			△213,000	49,716,000						8,693,304	諸費へ流用		
			◆ 施策の成果等 ◆													
			<防災経費> 40,987,696 1 自治連合会との共催で、生駒市総合防災訓練を実施し、約3,800名が参加した。 訓練実施内容 避難所受け入れ・運営訓練（指定避難所28ヶ所で実施） 災害対策本部図上訓練 ボランティアセンター運営訓練 防災アトラクション（前日イベントとして実施） 防災講演会 防災ブース展示													
			2 自主防災会の結成促進や活動の活性化のために、新規資機材の購入に加え、資機材等の更新追加についての補助を行った。 資機材等新規整備補助 1団体 資機材等更新追加整備補助 11団体													
			3 自主防災会や自治会からの依頼により、生駒市総合防災訓練に向け、資機材や防災無線の使用方法などの指導を行った。 延べ 11件													
			4 災害用備蓄食糧として、アルファ化米、乾パン、長期保存パンを購入した。また、乳幼児用の粉ミルク（キューブタイプ）及び液体ミルクを購入した。 アルファ化米 6,500食 乾パン 2,016食 長期保存パン 2,000食 粉ミルク（キューブタイプ） 384食 液体ミルク 120缶													
			5 指定避難所 11ヶ所に資機材等を配備した。													
			6 全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報を公共施設の館内放送設備に接続し、緊急情報を自動放送するシステムを構築した。 設置場所 公立幼稚園・保育園・こども園 11ヶ所													
			<防災会議運営費> 35,000 活動状況 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会議の開催を令和4年度に延期したため、会議の開催自体はなかったが、防災会議委員が生駒市総合防災訓練に評価員として参加した。													
								1 報酬	338,000	35,000				303,000	防災会議委員	
								7 報償費	200,000	115,678				84,322	防災講演会講師謝礼 109,678 消防団員 6,000	
								8 旅費	60,000	3,580				56,420	普通旅費	
								10 需用費	13,084,000	10,063,627				3,020,373	消耗品費 8,991,256 燃料費 39,875 印刷製本費 318,725 光熱水費 307,828 修繕料 231,000 医薬材料費 174,943	
								11 役務費	3,603,000	3,473,750				129,250	通信運搬費 3,418,574 手数料 38,596 自動車保険料 16,580	
								12 委託料	23,838,000	21,676,160				2,161,840	防災行政無線等保守委託料 10,015,500 総合防災訓練前日イベント運営業務委託料 1,056,000 避難所表示板設置業務委託料 847,000 防災行政無線（移動系）指令卓設備更新業務委託料 2,420,000 防災システム整備委託料 7,337,660	
								13 使用料及び賃借料	647,000	536,855				110,145	情報配信システム利用料 529,555 駐車場使用料 7,300	
								14 工事請負費	1,969,000	1,732,500				236,500	防災行政無線（同報系）子局新設工事 1,705,000 防災行政無線（移動系）無線機ボックス移設及び改良工事 27,500	
								15 原材料費	42,000	0				42,000		
								17 備品購入費	2,410,000	961,950				1,448,050	防災用備品	

						18負担金補助及び交付金	3,515,000	2,413,596			1,101,404	奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金 274,496 自主防災会資機材整備補助金 952,000 生駒市総合防災訓練に関する補助金 1,187,100
						21補償補填及び賠償金	10,000	10,000			0	補償金
12 諸費	11,181,000			213,000	11,394,000						3,850,394	防災費から流用
						7 報償費	30,000	0			30,000	
						8 旅費	36,000	840			35,160	普通旅費
						10 需用費	2,157,000	1,615,802			541,198	消耗品費 1,474,422 食糧費 6,960 印刷製本費 134,420
						11 役務費	403,000	112,662			290,338	通信運搬費
						12 委託料	2,808,000	2,733,500			74,500	法律相談弁護士委託料
						13 使用料及び賃借料	150,000	0			150,000	
						18 負担金補助及び交付金	5,810,000	3,080,802			2,729,198	日本非核宣言自治体協議会負担金 30,000 暴力排除推進協議会補助金 337,775 防犯協議会補助金 1,982,027 防犯カメラ設置補助金 451,000 特殊詐欺等被害防止対策機器購入補助金 280,000
						◆ 施策の成果等 ◆						
						<非核平和都市経費> 547,264						
						1 「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル」の展示 7月31日～8月15日 たけまるホールロビー						
						2 「ピース・キャンドル・ナイト in いこま」の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休園日の「花のまちづくりセンターふろーらむ」で無観客で開催した。						
						<市民生活経費> 5,976,516						
						1 各種相談の状況						
						法律相談 71回 相談件数 552件 暴力相談 12回 0件						
						2 多発する振り込め詐欺等の被害を防ぐ対策として、特殊詐欺等被害防止対策機器の購入費用の一部補助や各種啓発活動を行った。 (1) 広報紙・ホームページ・Twitterによる防犯啓発記事の掲載や自治会回覧 (2) 後期高齢者医療の方への文書発送の機会を捉え、周知・注意喚起のチラシの同封 (3) 市内商業施設での「特殊詐欺被害防止関連啓発特設ブース」の設置 (4) 特殊詐欺等被害防止対策機器の購入補助件数 38件						
						<安全で住みよいまちづくり経費> 1,019,826						
						1 市民の安全意識の高揚や自主的な防犯活動を推進するため、防犯グッズや「こども110番の家」の旗を貸し出した。 防犯活動用品貸出団体総数 81団体 「こども110番の家」の旗総数 777箇所						
						2 犯罪の起きにくい地域環境づくりを推進するため、通学路を中心に防犯カメラを設置し、地域防犯力の向上・強化活動を行う自治会に対し、地域防犯活動支援事業補助金を交付した。 交付した自治会 壱分南自治会						

(款) 2総務費
(項) 1総務管理費

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 用 減 及 事 業 費 支 出 流 減 繰 越 費 増	計	節 額		繰 越 費 通次繰越		繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 額 繰 越 額			
							区 分	金 額							
		13 男女共同参画費	10,086,000	60,000			10,146,000			8,844,425				1,301,575	
		◆ 施策の成果等 ◆													
		<男女共同参画審議会運営費> 男女共同参画審議会を開催した。 開催回数 1回					29,480								男女共同参画相談員 5,230,807 男女共同参画審議会委員 29,000 パートタイム会計年度任用 職員 1,053,002
		<男女共同参画施策推進事業費> 1 男女共同参画プラザを拠点に、各種講座等を開催することにより、男女 共同参画社会の実現に向けた意識啓発に努めた。 いこまY o u & I フェスタ 1回 DVの基礎知識講座 1回 怒りのコントロール講座 1回 スタイリングウィーク 2回 女性のキャリア形成セミナー 2回 教職員研修 1回				8,814,945									
		2 女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボンキャンペーン）として、 1 1月12日～25日の期間中、パネル展示を行うとともに、セイセイピ ルを紫色にライトアップし、パープルリボンを配布するなど啓発に努めた。													講師等謝礼 普通旅費 3,040 費用弁償 224,614
		3 男女共同参画プラザのホームページ等により、男女共同参画に関する情 報の提供と啓発に努めた。													消耗品費 306,592 食糧費 1,680 印刷製本費 142,230
		4 女性が抱えている悩みの相談に応じ、自分らしい選択・決定をしていけ るよう支援した。 一般総合相談 1,002件 法律相談 38件													通信運搬費
															11 役務費 215,000 185,653 29,347
															12 委託料 932,000 743,600 188,400 女性相談委託料 462,000 行事開催等委託料 281,600
															13 使用料 及び賃 借料 50,000 0 50,000
															18 負担金 補助及 び交付 金 20,000 9,000 11,000 男女共同参画研修等参加負 担金
	2 徴税費		496,927,000	△8,165,000			488,762,000			463,792,984				24,969,016	
	1 税務総務費		272,495,000	△8,915,000			263,580,000			260,203,128				3,376,872	
		◆ 施策の成果等 ◆													
		<税務総務費職員給与費>					258,539,206								1 報酬 384,000 384,000 0 固定資産評価審査委員会委員
		<固定資産評価審査委員会運営費> 固定資産の価格に対する納税者の不服について、中立的・専門的な立場か ら固定資産の価格の適否を審査・決定するため、固定資産評価審査委員会を 開催した。				390,950									2 給料 131,010,000 128,759,063 2,250,937 職員31人
															3 職員手 当等 88,097,000 88,095,561 1,439
															4 共済費 42,719,000 41,684,582 1,034,418 職員共済組合負担金 41,423,704 公務員災害補償基金負担金 260,878

	開催回数 7回 申出件数 1件					10需用費	670,000	580,522				89,478	消耗品費 578,572 食糧費 1,950
	<税務事務費> 税務相談の開催 開催回数 22回 相談者数 83人 相談件数 83件	1,272,972				18負担金 補助及び交付 金	700,000	699,400				600	奈良県都市税務協議会負担 金 20,000 奈良地区税務協議会負担金 35,000 軽自動車税事務取扱負担金 633,400 近畿都市税務協議会負担金 6,000 研修参加負担金 5,000
2 賦課徴 収費	224,432,000	750,000			225,182,000							21,592,144	
	◆ 施策の成果等 ◆					1 報酬	22,242,000	20,007,535				2,234,465	パートタイム会計年度任用 職員
	<徴収経費> 1 収納状況	100,407,163				3 職員手 当等	2,245,000	2,116,842				128,158	
	現年課税分 99.60% 滞納繰越分 29.11% 計 96.98%	収納率				8 旅費	1,663,000	1,091,512				571,488	普通旅費 73,400 費用弁償 1,018,112
	2 適正、公平な徴収業務を実施するとともに、各々の滞納事情を考慮した 催告業務及び滞納処分の実施に努めた。 (1)督促発送件数 22,303件 (2)催告発送件数 10,556件 (3)滞納処分状況					10需用費	8,182,000	7,301,553				880,447	消耗品費 2,740,813 燃料費 53,262 印刷製本費 4,507,478
	現年課税分 92件 参加差押え 0件 交付要求 39件	滞納繰越分 364件 19件 59件	計 456件 19件 98件			11 役務費	38,720,000	34,270,518				4,449,482	通信運搬費 19,174,858 広告料 46,200 手数料 15,017,140 自動車保険料 32,320
	3 口座振替状況					12 委託料	50,545,000	49,002,554				1,542,446	税額計算・収納消込等シス テム委託料 43,777,554 家屋評価図形計算システム 委託料 528,000 事務用機器保守委託料 45,320 評価替調査等委託料 2,920,500 土地情報管理システム委託 料 1,343,100 ファイリングシステム委託 料 388,080
	市県民税(普通徴収分) 4,012件 固定資産税・都市計画税 22,878件 軽自動車税(種別割) 2,909件	件数	口座振替率			13 使用料 及び賃 借料	25,714,000	25,686,452				27,548	情報システム使用料 25,634,400 登記情報提供サービス使用 料 52,052
	4 納税意識の高揚 口座振替推進と納期カレンダーを掲載したポスターを金融機関及び公 共施設等に掲示するとともに、広報紙等を通じて、納税意識の高揚に努 めた。					17 備品購 入費	4,579,000	2,099,900				2,479,100	事務用備品
	5 納税環境の整備 口座振替、コンビニ、ペイジー、スマートフォン収納により納税者の 利便性の向上を図り、納期内納付の推進に努めた。					18 負担金 補助及び交付 金	3,732,000	3,642,768				89,232	地方税共同機構負担金 3,108,313 奈良県地方消費税啓発推進 協議会負担金 72,700
	<市民税賦課経費> 課税資料の収集を行い、公平な賦課決定に努めた。	67,916,768											

(款) 2総務費
(項) 2徴税费

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 予 備 費 支 出 流 出 増 減	繰 越 費 額	繰 越 費 額		節			継 続 費 繰 越 額	繰 越 事 故 繰 越 額			
									区 分	金 額						
		1 課税状況			納税義務者等										奈良県租税教育推進連絡協議会負担金 25,300	
		市民税 個人			57,740人										資産評価システム研究センター負担金 90,000	
		法人			2,145法人										日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100,000	
		軽自動車税 種別割			26,495台										職員研修参加負担金 2,000	
		2 証明発行状況													軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 244,455	
		評価証明			1,282件											
		公課証明			1,390件											
		課税証明			13,004件											
		(うちコンビニ等交付)			5,217件)		21 補償補填及び賠償金	220,000	212,500					7,500	返還金	
		納税証明			2,362件											
		その他証明			599件											
		公用照会			1,696件											
		計			20,333件											
		<資産税賦課経費> 課税状況				35,265,925									9,182,278	過年度税額更正還付金及び加算金
		固定資産税			納税義務者数 49,165人											
		都市計画税			44,911人											
	3 戸籍住民基本台帳費		265,104,000	4,906,000			270,010,000			251,184,443		4,620,000		14,205,557		
	1 戸籍住民基本台帳費		263,866,000	4,906,000			268,772,000			250,221,536		4,620,000		13,930,464		
		◆ 施策の成果等 ◆														
		<戸籍住民基本台帳費職員給与費>				86,975,653									4,278,082	パートタイム会計年度任用職員
		<戸籍住民基本台帳事務費>				13,070,926									9,751	職員12人
		1 戸籍、住民異動届事務取扱件数														
		戸籍関係			4,549件											
		住民異動関係			12,146件											
		計			16,695件										308	職員共済組合負担金 15,639,383 公務員災害補償基金負担金 70,309
		2 戸籍、住民票、印鑑証明等交付件数(本庁取扱分)														
		戸籍関係			17,136件											
		住民票関係			31,465件 (広域交付除く)											
		印鑑証明関係			12,942件											
		その他諸証明関係			2,004件											
		計			63,547件											
		1 報酬								15,865,000	11,586,918				4,278,082	パートタイム会計年度任用職員
		2 給料								42,981,000	42,971,249				9,751	職員12人
		3 職員手当等								31,887,000	30,132,796				1,754,204	
		4 共済費								15,710,000	15,709,692				308	職員共済組合負担金 15,639,383 公務員災害補償基金負担金 70,309
		8 旅費								1,188,000	514,080				673,920	費用弁償
		10 需用費								3,884,000	3,027,399				856,601	消耗品費 2,355,299 印刷製本費 642,400 修繕料 29,700
		11 役務費								3,412,000	2,479,317				932,683	通信運搬費 2,469,453 手数料 9,864

		<p><出先機関窓口業務推進事業費> 4,557,519</p> <p>市民サービスコーナー取扱件数 鹿ノ台ふれあいホール 2,352件 図書会館 1,831件 南コミュニティセンターせせらぎ 2,524件 北コミュニティセンターI S T Aはぼたき 4,860件 計 11,567件</p> <p><住民基本台帳ネットワーク事業費> 5,308,776 広域交付の住民票交付件数 28件</p> <p><コンビニ交付事業費> 12,971,287</p> <p>1 個人番号カード及び住民基本台帳カードを使った住民票の写し等のコンビニ交付について、市民の利便性の向上のため、普及促進に努めた。 住民票の写し等の証明書交付件数 コンビニ取扱分 住民票の写し謄抄本 13,819件 住民票記載事項証明書 1,039件 戸籍附票 347件 印鑑登録証明書 11,060件 戸籍謄抄本 2,915件 所得証明書 3,973件 計 33,153件</p> <p>市役所多機能端末取扱分 住民票の写し謄抄本 2,932件 住民票記載事項証明書 217件 戸籍附票 64件 印鑑登録証明書 2,375件 戸籍謄抄本 1,212件 所得証明書 1,015件 計 7,815件</p> <p>2 市外在住者本籍地戸籍証明書交付サービスについて、本籍人の利便性の向上のため、普及促進に努めた。 本籍地戸籍証明書交付件数 1,380件 サービス利用登録件数 932件</p> <p><窓口業務委託事業費> 71,280,000 市民課窓口業務の民間委託を実施し、市民サービスの向上と行政の効率化に努めた。</p> <p><社会保障・税番号制度導入事業費> 56,057,375 個人番号カード申請窓口及び臨時交付窓口を開設し、個人番号カードの普及に努めた。 令和3年度交付枚数(再交付含む) 個人番号カード交付枚数 15,159枚 個人番号カード交付率 54.4%</p>	12委託料	96,040,000	90,822,215	4,620,000	597,785	住民記録等システム委託料 1,911,854 住民基本台帳ネットワークシステム委託料 4,399,296 住民基本台帳システム改修委託料 429,000 戸籍総合システム委託料 2,970,000 コンビニ交付機器保守等委託料 5,683,415 市民課窓口業務委託料 71,491,750 出先機関窓口業務委託料 3,936,900	
			13使用料及び賃借料	10,404,000	10,375,200		28,800	情報システム使用料	
			17備品購入費	1,277,000	1,275,670		1,330	事務用備品 893,860 情報用備品 381,810	
			18負担金補助及び交付金	46,124,000	41,327,000		4,797,000	奈良県戸籍住民事務協議会負担金 42,000 奈良県都市戸籍住民事務連絡協議会負担金 10,000 コンビニ交付市町村負担金 2,728,000 個人番号カード市町村負担金 38,547,000	
2 住居表示整備費	1,238,000					1,238,000		962,907	275,093

(款) 2総務費
(項) 3戸籍住民基本台帳費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 用 減 及 事 業 費 支 出 流 増	繰 越 費 額		節			継 続 費 繰 越 額	繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 額		
								区 分	金 額						
							10需用費	290,000	192,577				97,423	消耗品費	
							12委託料	948,000	770,330				177,670	町名表示板等設置委託料	
			◆ 施策の成果等 ◆												
			<住居表示経費> 962,907 住居表示実施区域における、老朽化した街区表示板の取替を行った。 実施地区：ひかりが丘1～3丁目、新生駒台、萩の台1～5丁目												
	4 選挙費		88,052,000				88,052,000			77,948,183				10,103,817	
		1 選挙管理委員会費	32,390,000				32,390,000			31,385,229				1,004,771	
			◆ 施策の成果等 ◆												
			<選挙管理委員会費職員給与費> 29,050,582 <選挙管理委員会運営費> 2,300,933 委員会活動状況 開催回数 10回 付議件数 26件 <選挙啓発経費> 33,714 1 明るい選挙推進協会活動状況 役員会開催回数 1回 2 選挙啓発ポスター募集・表彰・展示 市内小中学校対象応募総数 6点 県審査応募 3点 (県佳作 1点) 3 出前授業等の実施 出前授業 2回 生駒南中学校3年生(63人)対象 選挙(投開票)の話・クイズ・模擬投票 生駒北中学校全学年(68人)対象 選挙(投開票)の話・模擬投票 生徒会選挙用機材貸し出し 2回 鹿ノ台中学校 緑ヶ丘中学校												
							1 報酬	1,202,000	711,000				491,000	委員	
							2 給料	13,741,000	13,740,960				40	職員3人	
							3 職員手当等	10,304,000	10,303,234				766		
							4 共済費	5,030,000	5,006,388				23,612	職員共済組合負担金 4,945,362 公務員災害補償基金負担金 61,026	
							7 報償費	169,000	32,544				136,456	謝礼等	
							8 旅費	225,000	900				224,100	普通旅費	
							9 交際費	10,000	0				10,000		
							10 需用費	430,000	398,625				31,375	消耗品費 392,375 食糧費 6,250	
							11 役務費	63,000	16,178				46,822	通信運搬費	
							13 使用料及び賃借料	1,071,000	1,056,000				15,000	情報システム使用料	
							17 備品購入費	48,000	47,300				700	事務用備品	
							18 負担金補助及び交付金	97,000	72,100				24,900	全国市区選挙管理委員会連 合会負担金 39,100 選管サポート事業負担金 33,000	

2	総選挙・国民審査費	55,662,000			55,662,000		46,562,954			9,099,046	
	◆ 施策の成果等 ◆										
	<総選挙・国民審査執行費>				46,562,954						
	1 衆議院議員総選挙 令和3年10月31日執行 小選挙区立候補者数 3人 比例代表名簿届出政党等数 9団体 国民審査対象裁判官数 11人										
	2 投票状況 小選挙区 当日有権者数 97,849人 投票者数 63,755人 投票率 65.16% 比例代表 当日有権者数 97,849人 投票者数 63,747人 投票率 65.15% 国民審査 当日有権者数 97,740人 投票者数 63,445人 投票率 64.91%										
	3 期日前投票所の増設 従来の生駒市役所に加え、新たに北コミュニティセンター I S T Aはばたきに期日前投票所を増設したことにより、選挙人の利便性が向上し、期日前投票者数及び投票率が増加した。 生駒市役所 (11日間) 14,209人 北コミュニティセンター (5日間) 3,930人										
	1 報酬					7,091,000	6,687,257			403,743	パートタイム会計年度任用職員 2,757,257 選挙管理委員会委員 318,000 投票管理者 1,035,000 投票立会人 2,432,000 開票管理者 19,000 開票立会人 126,000
	3 職員手当等					16,635,000	13,950,800			2,684,200	
	7 報償費					406,000	206,940			199,060	各種協力謝礼 165,940 投票箱送致謝礼 41,000
	8 旅費					170,000	82,162			87,838	費用弁償
	10 需用費					6,944,000	5,143,065			1,800,935	消耗品費 3,918,077 燃料費 36,353 食糧費 338,334 印刷製本費 839,674 光熱水費 10,627
	11 役務費					3,850,000	3,495,098			354,902	通信運搬費 3,160,518 手数料 289,630 保険料 44,950
	12 委託料					11,740,000	8,567,892			3,172,108	開票所設営・撤去等委託料 1,021,621 投票所物品配送委託料 254,100 選挙ポスター掲示場設置・撤去等委託料 3,520,000 期日前投票システム機器入替業務委託料 924,000 選挙時登録システム委託料 961,400 選挙公報配布業務委託料 1,387,371 入場整理券封入処理委託料 499,400
	13 使用料及び賃借料					1,449,000	1,285,790			163,210	複写機賃借料 38,500 自動車借上料 428,580 施設使用料 325,310 物品借上料 493,400
	17 備品購入費					7,377,000	7,143,950			233,050	選挙用備品
5	統計調査費	3,525,000			3,525,000		3,399,760			125,240	

(款) 2総務費
(項) 5統計調査費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継 続 及 び 事 業 繰 越	費 用 繰 越 費 額	予 備 費 及 支 出 流 用 増 減	計		節 節		継 続 費 通次繰越			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額
										区 分	金 額					
		1 統計総務費	31,000				31,000		9,587				21,413			
		◆ 施策の成果等 ◆														
		<統計事務費> 統計書をはじめとする統計データを作成し、ホームページに掲載した。 統計書（市政情報コーナー等閲覧用） 13部					9,587							413 消耗品費		
		8 旅費							0					12,000		
		10 需用費						9,587								
		18 負担金補助及び交付金							0					9,000		
		2 統計調査費	3,494,000				3,494,000		3,390,173				103,827			
		◆ 施策の成果等 ◆														
		<経済センサス経費> 事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目や従業員数などに関する経済センサス活動調査を実施した。 調査期日 令和3年6月1日 調査区数 129調査区 調査員数 32人 指導員数 2人 調査結果（速報値） 事業所数 3,429事業所 従業者数 31,382人					3,390,173							29,475 パートタイム会計年度任用職員 740,435 統計調査指導員・調査員 2,065,090		
		1 報酬							2,805,525							
		3 職員手当等							131,586					414		
		7 報償費							14,430					570 報告会謝礼		
		8 旅費							53,562					9,438 費用弁償		
		10 需用費							99,864					8,136 消耗品費		
		11 役務費							285,206					55,794 通信運搬費		
	6 監査委員費		35,633,000				35,633,000		34,735,411				897,589			
		1 監査委員費	35,633,000				35,633,000		34,735,411				897,589			
		◆ 施策の成果等 ◆														
		<監査委員費職員給与費>					30,623,689							171,000 監査委員		
		1 報酬							3,471,000							
		2 給料							16,173,000					85,000 職員3人		
		3 職員手当等							9,630,924					429,076		
		<監査委員運営費> 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施されるよう、例月出納検査、定期監査、決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施し、必要な指導等を行った。 また、住民監査請求による監査を実施した。 監査実施状況					4,111,722							139,235 職員共済組合負担金 4,789,294 公務員災害補償基金負担金 30,471		
		4 共済費							4,819,765							
		7 報償費							0					2,000		

		回数(件数) 対象数 延べ日数				8 旅費	20,000	0			20,000	
		例月出納検査	12回	4	120							
		定期監査	2回	34	90							
		決算審査	1回	4	56							
		健全化判断比率及び資金不足比率の審査	1回	2	14							
		住民監査請求による監査	2件	3	80							
						10需用費	623,000	571,722		51,278		消耗品費 502,403 食糧費 4,870 印刷製本費 64,449
						18負担金補助及び交付金	69,000	69,000		0		全国都市監査委員会負担金 37,000 奈良県都市監査委員会負担金 32,000
3 民生費		15,789,197,000	3,881,567,000	63,091,000		19,733,855,000			18,249,206,501	209,736,000	1,274,912,499	
	1 社会福祉費	6,842,410,000	1,500,076,000	61,091,000		8,403,577,000			7,871,064,170	204,723,000	327,789,830	
	1 社会福祉総務費	327,414,000	1,264,404,000		△80,000	1,591,738,000			1,255,713,199	204,723,000	131,301,801	国民年金費へ流用
		◆ 施策の成果等 ◆				1 報酬	5,762,000	3,769,389		273,000	1,719,611	パートタイム会計年度任用職員
		<社会福祉総務費職員給与費>				2 給料	101,919,000	101,860,435			58,565	職員27人
		<社会福祉経費>				3 職員手当等	73,806,000	73,060,248		30,000	715,752	
		平和の尊さを認識し、平和を祈念して、戦没者追悼式を行った。				4 共済費	35,956,000	35,729,042		39,000	187,958	職員共済組合負担金 35,276,398 公務員災害補償基金負担金 195,477 社会保険料等 257,167
		<社会福祉団体助成費>				7 報償費	1,250,000	934,000			316,000	謝礼
		社会福祉協議会の組織体制や運営基盤の強化のため助成を行い、地域福祉の増進を図った。				8 旅費	607,000	179,503		9,000	418,497	普通旅費 6,860 費用弁償 172,643
		<民生児童委員活動費>				10 需用費	1,307,000	611,784		204,000	491,216	消耗品費 550,074 印刷製本費 61,710
		民生委員・児童委員 160人 主任児童委員 12人				11 役務費	7,246,000	3,007,272		968,000	3,270,728	通信運搬費 1,953,562 手数料 1,041,810 保険料 11,900
		<福祉医療システム管理費>				12 委託料	49,025,000	43,332,926		3,000,000	2,692,074	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金業務委託料 18,893,690 戦没者追悼式委託料 426,800 自立相談事業等委託料 14,581,193 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業委託料 1,197,647 家計改善支援事業等委託料 8,233,596
		<生活困窮者自立支援事業>										
		生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援を一体的、計画的に行うための各種事業を行った。										
		(1)生活困窮者自立相談支援事業										
		新規相談受付件数 339件										
		(2)家計改善支援事業										
		支援件数 2件										
		(3)生活困窮者就労準備支援事業										
		実施利用件数 1件										
		(4)住居確保給付金給付事業										
		受給件数 21件										
		(5)子どもの学習支援事業										
		利用者数 58人										
		(6)新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業										
		受給件数 140件										

(款) 3民生費
(項) 1社会福祉費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 事 業 費 支 出 及 繰 越 費 増 減	繰 越 費 額		繰 越 費 額	節		継 続 費 運次繰越	繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 額				
									区 分							金 額	
			<住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業> 911,940,753 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）により住民税非課税世帯等の対象世帯に対して迅速かつ的確に支援を行うため、臨時特別給付金給付事業を実施した。 給付世帯数 8,888世帯														
								13	使用料及び賃借料	2,572,000	2,126,080		200,000		245,920	福祉医療システム使用料 2,071,080 情報機器賃借料 55,000	
								18	負担金補助及び交付金	1,296,911,000	976,398,500		200,000,000		120,512,500	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 888,800,000 民生児童委員活動費交付金 22,123,500 地区民生児童委員協議会活動費補助金 1,515,000 社会福祉協議会補助金 40,000,000 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 23,960,000	
								19	扶助費	4,012,000	3,440,018				571,982	行旅人移送費 2,732 住居確保給付金 3,437,286	
								20	貸付金	100,000	0				100,000		
								22	償還金利子及び割引料	11,265,000	11,264,002				998	過年度償還金	
		2 国民年金費	28,936,000	2,711,000		80,000	31,727,000				30,723,630				1,003,370	社会福祉総務費から流用	
			◆ 施策の成果等 ◆														
			<国民年金費職員給与費>				20,666,306		1	報酬	6,584,000	6,583,236				764	国民年金相談員
			<国民年金事務費>				10,057,324		2	給料	11,065,000	10,902,336				162,664	職員3人
			令和3年度末被保険者数 第1号被保険者 12,834人 任意加入被保険者 277人						3	職員手当等	7,185,000	6,669,221				515,779	
									4	共済費	3,681,000	3,525,947				155,053	職員共済組合負担金 3,508,187 公務員災害補償基金負担金 17,760
									8	旅費	412,000	274,416				137,584	費用弁償
									10	需用費	383,000	356,173				26,827	消耗品費 260,746 印刷製本費 95,427
									11	役務費	90,000	85,581				4,419	通信運搬費
									12	委託料	1,573,000	1,573,000				0	システム改修委託料

					13使用料 及び賃 借料	754,000	753,720			280	国民年金システム使用料
3 障がい 者福祉 費	2,809,058,000	192,204,000			3,001,262,000			2,931,080,979		70,181,021	
	◆ 施策の成果等 ◆				1 報酬	10,535,000	10,255,582			279,418	パートタイム会計年度任用 職員 8,132,382 嘱託医師 154,000 特別障害者手当医師 163,200 障害支援区分認定審査会委 員 1,806,000
	<障がい者福祉経費> 16,043,576 障害者総合支援法の円滑な実施に向け、障害支援区分認定審査会を開催し た。 開催回数 27回				3 職員手 当等	884,000	857,497			26,503	
	<心身障がい者医療費助成事業費> 91,259,676 1歳以上75歳未満で重度の心身障がい者に対し、医療費の助成を行った。 給付件数 16,961件				7 報償費	561,000	202,300			358,700	謝礼
	<障がい者支援事業費> 2,776,791,387 1 障がい福祉サービスの円滑な実施に向け、障がい者生活支援センターを 設置し、相談機能の充実やサービス利用支援の推進に努めた。 4箇所				8 旅費	683,000	336,543			346,457	普通旅費 900 費用弁償 335,643
	2 障がい者の日常生活の安定、社会参加の促進を図るために、各種支援事 業等を実施し、障がい福祉サービスの円滑な推進に努めた。 (1) 障害福祉サービス ア 介護給付費 居宅介護 159人 重度訪問介護 5人 同行援護 27人 行動援護 86人 療養介護 13人 生活介護 267人 短期入所 76人 施設入所支援 62人 イ 訓練等給付 自立訓練（機能訓練） 1人 自立訓練（生活訓練） 17人 宿泊型自立訓練 3人 就労移行支援 54人 就労継続支援A型 70人 就労継続支援B型 168人 就労定着支援 25人 共同生活援助 75人 ウ 地域相談支援給付 計画相談支援 692人 地域移行支援 0人 (2) 障害児施設給付 児童発達支援 337人 放課後等デイサービス 408人 障害児相談支援 705人 保育所等訪問支援 6人 居宅訪問型児童発達支援 2人				10 需用費	2,192,000	1,620,724			571,276	消耗品費 924,986 食糧費 868 印刷製本費 694,870
					11 役務費	9,386,000	8,967,242			418,758	通信運搬費 223,243 手数料 8,713,999 保険料 30,000
					12 委託料	130,288,000	126,301,615			3,986,385	相談支援事業運営委託料 84,660,000 権利擁護支援センター管理 ・運営委託料 3,858,500 高山幼稚園跡地各種調査等 業務委託料 605,000 社会参加支援事業実施委託 料 7,032,000 地域生活支援拠点事業委託 料 4,122,249 地域生活支援事業委託料 750,000 訪問調査等委託料 2,153,900 強度行動障がい相談支援事 業実施委託料 158,000 障がい福祉システム委託料 2,878,700 交通費等助成事業委託料 19,832,466 意思疎通支援事業委託料 250,800
					13使用料 及び賃 借料	4,510,000	4,492,070			17,930	道路通行料 4,840 施設使用料 78,430

(款) 3民生費
(項) 1社会福祉費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 繰 越 費 額	予 備 費 支 出 流 用 減 増		節			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
								区 分	金 額						
															重度心身障害老人等医療費 64,600,113 在日外国人高齢者特別給付 金 440,000 介護老人福祉施設措置費 107,001 一人暮らし高齢者葬祭費 109,000
			を実施した。 交付人数 24,828人 使用率 ①(使用人数/交付人数) 94.2% ②(使用人数/実交付人数) 94.8%												
			<高齢者介護予防事業費>			1,140									
			<シルバー人材センター運営費> 生きがいや積極的な社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、運営補助を行った。 会員数 545人			11,780,000		22償還金 利子及び 割引料	10,000	0			10,000		
			<在日外国人高齢者特別給付事業費> 一定期間、本市に居住する外国人高齢者を対象として、無年金者で、かつ、低所得者に対して、特別給付事業を実施した。 給付人数 1人(延べ2人)			440,000		26公課費	50,000	49,200			800		自動車重量税
			<保健施設経費> 生駒市介護老人保健施設「やすらぎの杜優楽」の維持管理を行った。			701,712									
			<介護予防拠点施設管理費> 地域包括ケアシステムの構築及び介護予防を積極的に展開するため、介護予防拠点施設の管理運営を行った。			1,821,044									
			<デイサービスセンター整備事業費> デイサービスセンター幸楽給湯設備更新工事設計委託			1,767,700									
			<健康寿命延伸環境整備事業> 医療と介護のレセプトデータの集計により、生駒市の現状と傾向等を分析するための基礎資料を作成し、データ活用の環境づくりを行った。			3,300,000									
			<介護老人保健施設整備事業費> 介護老人保健施設やすらぎの杜優楽空調設備更新業務委託			36,300,000									
		5 後期高齢者医療費	1,551,196,000				1,551,196,000			1,535,942,539				15,253,461	
			◆ 施策の成果等 ◆						10需用費	1,599,000	1,195,642			403,358	消耗品費 648,916 印刷製本費 546,726
			<後期高齢者医療事業費> 健康診査 56,346,563円 対象者数 17,768人 受診者数 4,950人			1,189,949,735		11役務費	5,205,000	4,835,230			369,770	通信運搬費 1,798,130 手数料 3,037,100	
								12委託料	57,398,000	56,346,563			1,051,437	健康診査等委託料	

(款) 3民生費
(項) 1社会福祉費

(単位 円)

款	項	目	予 算				現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 繰 越 費 支 出 流 用 減 増	繰 越 費 額		節 節			継 続 費 繰 越 事 故	繰 越 事 故	繰 越 事 故			
								区 分	金 額							通次繰越
			医療や介護の人材確保に繋がる環境づくりを目的としてケアリンピック生駒を開催。新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインイベントとし、専用のホームページを作成し、開催した。 アクセス数：7,915 ページビュー 1,403 ユニークユーザー（端末）													
		7 人権文化センター運営費	44,511,000				44,511,000			43,276,066				1,234,934		
			◆ 施策の成果等 ◆													
			<人権文化センター運営費職員給与費>				40,597,615		2 給料	21,495,000	21,357,864			137,136	職員4人	
			<人権文化センター管理費> 人権文化センター及び人権文化センター別館の管理を行った。				1,692,658		3 職員手当等	13,148,000	12,793,622			354,378		
			<人権文化センター運営費> 地域住民の生活の社会的、経済的、文化的な改善に向けて、各種相談事業や地域交流事業を積極的に進めるとともに、各種講座の開催等を通して住民交流の推進を図った。 パソコン講座 8回 生花教室 22回 家庭料理教室 4回 いきいき100歳体操 43回 メイク講座 3回 お菓子教室 7回 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、たわわ食堂及び予定していた回数が実施できなかった講座があった。				985,793		4 共済費	6,526,000	6,446,129			79,871	職員共済組合負担金 6,411,253 公務員災害補償基金負担金 34,876	
									7 報償費	752,000	401,000			351,000	講師謝礼	
									8 旅費	10,000	1,790			8,210	普通旅費	
									10 需用費	1,656,000	1,431,230			224,770	消耗品費 812,056 燃料費 33,574 印刷製本費 31,900 光熱水費 486,811 修繕料 66,889	
									11 役務費	277,000	251,836			25,164	通信運搬費 126,634 手数料 55,296 自動車保険料 11,946 保険料 57,960	
									12 委託料	319,000	318,505			495	薬刈等委託料	
									13 使用料及び賃借料	63,000	62,490			510	放送受信料	
									17 備品購入費	265,000	211,600			53,400	施設用備品	
		8 福祉センター費	53,767,000				53,767,000			53,741,874				25,126		
									10 需用費	902,000	883,300			18,700	修繕料	

(款) 3民生費
(項) 2児童福祉費

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 用 減 及 び 繰 越 費 増 減	繰 越 費 額	繰 越 費 額		節			繰 越 費 通次繰越	繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 額		
									区 分	金 額						
								18負担金 補助及 び交付 金	2,337,481,000	2,197,033,632				140,447,368	利用者負担額還付負担金 15,535,390 私立保育所施設型給付費等 負担金 いこまこども園 197,328,450 いこま乳児保育園 141,136,310 たかやまこども園 149,097,100 鹿ノ台佐保保育園 98,760,620 あすかの保育園 114,480,710 會津生駒保育園 103,383,740 はな保育園 137,953,350 生駒ビュアこども園 109,539,180 学研まゆみ保育園 117,338,280 うみ保育園 126,045,660 會津壺分保育園 138,826,540 ソフィア東生駒こども園 119,609,070 いちぶちどり保育園 116,616,220 ソフィア東生駒こども園 分園 44,316,120 もり保育園 136,600,910 小規模保育施設型給付費等 負担金 キッズ・ガーデン 27,788,440 阪奈中央こぐま園 58,835,820 にじ保育園 25,503,850 いちぶちどりキッズ 27,907,920 ソフィア谷田保育園 41,448,400 いちぶちどりキッズたに だ 40,252,350 きたやまと保育園 29,663,060 わらべ学園 28,734,410 市外保育所施設型給付費等 負担金 19,862,697	

2 保護者の負担軽減のため、保育中に使用した紙おむつを保育園等で一括回収を行った。

													施設等利用費負担金 30,469,035
3 保育所費	999,249,000	△8,517,000	2,000,000	6,024,000	998,756,000			967,804,132				30,951,868	児童福祉総務費から流用 3,006,000 児童保育費から流用 3,018,000 前年度繰越額のうち不用額 20,001
	◆ 施策の成果等 ◆												
	＜保育所費職員給与費＞					596,849,139							1 報酬 125,728,000 121,223,099 4,504,901 パートタイム会計年度任用職員 119,606,454 嘱託医師 1,352,045 外国語指導助手 264,600
	＜市立保育所管理運営費＞					325,957,029							2 給料 405,794,000 395,835,012 9,958,988 一般職員85人 フルタイム会計年度任用職員 82,051,453
	1 各保育所の設備、保育教材及び備品等の整備を図るとともに、職員の資質の向上を目的として各種研修を実施し、保育内容の充実に努めた。												
	保育実施児童数												
	みなみ保育園					164人							
	ひがし保育園					177人							
	小平尾保育園					71人							
	中保育園					239人							
	計					651人							
						(前年度 619人)							
	2 保育所における園児の災害救済のため、日本スポーツ振興センター災害共済に加入した。					646人							3 職員手当等 223,894,000 216,954,391 6,939,609
	3 保護者の負担軽減のため、保育中に使用した紙おむつを保育園等で一括回収を行った。												4 共済費 103,116,000 101,777,639 1,338,361 職員共済組合負担金 101,245,787 公務員災害補償基金負担金 531,852
	4 新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品を購入した。												7 報償費 218,000 121,850 96,150 講師謝礼 卒園記念品 68,850
	＜市立保育所施設管理費＞					44,664,664							8 旅費 9,452,000 4,256,151 5,195,849 普通旅費 180,044 費用弁償 4,076,107
	＜市立保育所施設整備事業費＞					333,300							10 需用費 110,749,000 109,845,866 903,134 消耗品費 15,851,745 食糧費 11,329 印刷製本費 104,390 光熱水費 24,407,185 修繕料 8,455,601 賄材料費 61,015,616
	南こども園において北側手洗い場屋根設置工事を行った。												11 役務費 2,405,000 1,893,402 511,598 通信運搬費 864,721 手数料 950,177 保険料 78,504
													12 委託料 8,754,000 8,679,984 74,016 夜間警備業務委託料 348,480 清掃委託料 498,300 設備保守点検等委託料 7,334,453 健康診断委託料 146,751 可燃物収集運搬業務委託料 352,000
													13 使用料及び賃借料 1,247,000 1,063,000 184,000 自動車借上料等 385,000 敷地借上料 678,000
													14 工事請負費 1,534,000 482,900 1,051,100 保育所施設整備工事

(款) 3民生費
(項) 2児童福祉費

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 計	額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 予 備 費 及 用 減 及 事 業 費 支 出 流 減 繰 越 費 増	繰 越 費 額	繰 越 費 額		節			継 続 費 繰 越 額	繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 額		
									区 分	金 額						
								17備品購入費	5,088,000	4,990,378				97,622	保育所用備品	
								18負担金補助及び交付金	777,000	680,460				96,540	奈良県保育協議会運営費負担金 75,000 奈良県社会福祉協議会負担金 29,720 保育協議会施設負担金 80,000 保育協議会保育士部会負担金 105,000 職員研修参加等負担金 156,500 日本スポーツ振興センター掛金 234,240	
		4 母子父子福祉費	346,058,000	82,214,000			428,272,000			382,481,343				45,790,657		
			◆ 施策の成果等 ◆						1 報酬	375,000	372,657				2,343	パートタイム会計年度任用職員
			<ひとり親家庭等医療費助成事業費> 35,816,019 ひとり親家庭等に対して、医療費の一部助成を行った。 給付件数 15,010件						4 共済費	65,000	52,085				12,915	社会保険料等
			<児童扶養手当支給経費> 339,445,329 1 父又は母と生計を同じくしていない児童の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。 支給世帯 513世帯 支給対象児童 773人						7 報償費	28,000	0				28,000	
			2 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少などによる困難が生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時的な給付措置とし低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 支給世帯 576世帯 支給対象児童 866人						8 旅費	25,000	0				25,000	
			<母子自立支援事業費> 7,219,995 ひとり親家庭の経済的自立を支援するための給付を行った。 自立支援教育訓練給付金 2人 高等職業訓練 訓練促進給付金 6人 修了支援給付金 3人						10 需用費	165,000	139,624				25,376	消耗品費 15,874 印刷製本費 123,750
									11 役務費	1,795,000	1,361,137				433,863	通信運搬費 367,744 手数料 993,393
									12 委託料	5,137,000	3,767,500				1,369,500	児童扶養手当システム委託料
									13 使用料及び賃借料	396,000	396,000				0	情報システム使用料
									18 負担金補助及び交付金	74,700,000	43,300,000				31,400,000	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
									19 扶助費	320,033,000	307,540,247				12,492,753	ひとり親家庭等医療費 34,345,982 児童扶養手当 265,974,270 自立支援教育訓練給付金 71,995

(款) 3民生費
(項) 3生活保護費

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 額		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 事 繰 越	予 備 費 支 出 及 び 流 減	計	節 節			継 続 費 繰 越 額	繰 越 事 故 明 許 費	繰 越 し		
								区 分	金 額						
		1 生活保護総務費	124,192,000	△2,260,000		11,855,000	133,787,000		126,672,030				7,114,970	扶助費から流用	
			◆ 施策の成果等 ◆					1 報酬	8,865,000	8,832,180				32,820	パートタイム会計年度任用職員 2,489,792 嘱託医師 670,800 生活保護業務支援員 5,671,588
			<生活保護総務費職員給与費>												
			<生活保護事務費>					2 給料	48,147,000	47,329,044				817,956	職員11人
			生活保護の適正実施を推進するため、各種調査を実施し、被保護世帯の処遇の改善を図った。 被保護世帯数 478世帯 被保護者数 567人					3 職員手当等	33,824,000	32,927,627				896,373	
								4 共済費	17,216,000	16,358,991				857,009	職員共済組合負担金 16,263,245 公務員災害補償基金負担金 95,746
								8 旅費	712,000	692,060				19,940	普通旅費 7,380 費用弁償 684,680
								10 需用費	1,107,000	1,041,426				65,574	消耗品費 750,196 燃料費 45,710 印刷製本費 245,520
								11 役務費	3,268,000	2,761,804				506,196	通信運搬費 2,032,583 手数料 716,591 自動車保険料 12,630
								12 委託料	4,583,000	776,600				3,806,400	生活保護システム等委託料 611,600 弁護士委託料 165,000
								13 使用料及び賃借料	1,748,000	1,692,780				55,220	道路通行料 13,080 情報システム使用料 1,518,000 クラウドサービス使用料 161,700
								17 備品購入費	2,516,000	2,489,960				26,040	事務用備品 91,960 情報用備品 2,398,000
								18 負担金補助及び交付金	101,000	70,200				30,800	職員研修参加負担金
								22 償還金 利子及び割引料	11,700,000	11,699,358				642	過年度償還金

	2 扶助費	1,306,252,000			△11,855,000	1,294,397,000			949,321,105			345,075,895	生活保護総務費へ流用
		◆ 施策の成果等 ◆				19扶助費	1,294,397,000		949,321,105			345,075,895	生活扶助 292,327,954 住宅扶助 175,371,073 教育扶助 1,918,293 医療扶助 437,388,346 生業扶助 1,221,476 葬祭扶助 192,000 介護扶助 26,391,712 施設事務費 14,067,326 就労自立給付金 442,925
		<生活保護扶助費> 949,321,105 生活保護法に基づき、被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に努めた。 (年間延べ)											
		生活扶助	4,970世帯	6,003人									
		住宅扶助	4,995世帯	6,013人									
		教育扶助	157世帯	201人									
		医療扶助	5,057世帯	5,836人									
		生業扶助	108世帯	123人									
		葬祭扶助	1世帯	1人									
		介護扶助	1,567世帯	1,619人									
		救護施設入所者		77人									
		就労自立給付金		8人									
4 災害救助費		527,000				527,000			0			527,000	
	1 災害救助費	527,000				527,000			0			527,000	
						7 報償費	500,000		0			500,000	
						10 需用費	15,000		0			15,000	
						13 使用料及び賃借料	2,000		0			2,000	
					17 備品購入費	10,000		0			10,000		
5 国民健康保険費		635,708,000	4,396,000			640,104,000			630,073,681			10,030,319	
	1 国民健康保険費	635,708,000	4,396,000			640,104,000			630,073,681			10,030,319	
		◆ 施策の成果等 ◆				27 繰出金	640,104,000		630,073,681			10,030,319	国民健康保険特別会計繰出金
		<国民健康保険特別会計繰出金> 630,073,681											
4 衛生費		4,924,177,000	2,500,016,000	14,659,200		7,438,852,200			6,887,495,815	131,907,000		419,449,385	
	1 保健衛生費	2,669,593,000	2,499,366,000	9,232,000		5,178,191,000			4,661,186,596	131,907,000		385,097,404	

<p>談、保健指導等を実施した。また、各種がん検診について、集団セット検診や休日検診を拡充し、受診の利便性の向上を図るなど、市民の生活習慣病の予防と健康の保持増進に努めた。</p> <p>胃がん検診 エックス線 1,810人 内視鏡 406人 計 2,216人 子宮頸がん検診 3,347人 肺がん検診 2,739人 乳がん検診 2,380人 大腸がん検診 5,844人 肝炎ウイルス検査 89人 健康診査 95人 健康手帳の交付 977人(再発行含む) 健康教室 10回 72人 健康相談 198人 歯周病検診 22人 心の健康相談 延べ79件</p> <p><地域外来検査センター支援事業費> 21,548,766 新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者への迅速な検査体制を整備するため、令和2年11月から開設しているドライブスルー方式の屋外検査センター運営を引き続き行った。 検査センター開設回数 40回 受検者数 311人</p> <p><新型コロナウイルスワクチン接種事業費> 998,890,430 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し市民の生命及び健康を守るため、市民への計3回のワクチン接種を実施した。 接種者数(令和4年3月31日時点) 1回目94,933人 2回目93,947人 3回目51,748人 接種率(対象者数を令和4年3月31日時点における1・2回目は5歳以上、3回目は12歳以上の人口で算出) 全対象者 1回目83.2% 2回目82.3% 3回目48.7% 65歳以上 1回目96.4% 2回目96% 3回目87.6% 集団接種 1・2回目 のべ189会場 3回目 のべ75会場 個別接種実施医療機関(市内) 51医療機関</p>	14	工事請負費	299,000	298,100				900	庁舎整備等工事	
	17	備品購入費	9,786,000	9,426,492				359,508	事務用備品 259,050 新型コロナウイルスワクチン接種用備品 7,672,740 情報用備品 1,494,702	
	18	負担金補助及び交付金	194,543,000	182,737,897	6,900,000			4,905,103	新型コロナウイルスワクチン接種負担金 118,911,067 妊婦応急診療負担金 3,230,899 新型コロナウイルスワクチン接種協力金 48,055,000 予防接種補助金 9,258,931 病院群輪番制病院設備整備費補助金 3,282,000	
	19	扶助費	124,000	0				124,000		
	21	補償補填及び賠償金	400,000	0				400,000		
	22	償還金 利子及び割引料	1,917,000	1,912,000				5,000	過年度償還金	
	24	積立金	10,000	4,348				5,652	応急診療施設等整備基金	
	3	健康センター管理費	53,380,000	102,338,000	2,631,000	158,349,000	57,242,570	100,133,000	973,430	保健衛生総務費から流用 2,136,000 予防費から流用 495,000
		◆ 施策の成果等 ◆								
		<健康センター管理費> 48,995,870 市民の健康づくりと地域福祉の拠点となるセラビーいこまの適正な維持管理に努めた。								
	<健康センター整備費> 8,246,700 セラビーいこまの外壁石貼部補修工事及びハロン消火設備の更新を行った。									
10	需用費	10,700,000	10,668,233					31,767	消耗品費 335,057 光熱水費 7,245,113 修繕料 3,088,063	
11	役務費	1,327,000	1,323,573					3,427	通信運搬費 1,260,705 手数料 53,440 自動車保険料 3,578 保険料 5,850	
12	委託料	28,274,000	27,890,976					383,024	総合管理業務委託料 25,065,040 施設維持管理等委託料 2,445,996	

(款) 4衛生費
(項) 1保健衛生費

(単位 円)

款	項	目	予 算					現 額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継 続 及 び 事 業 繰 越	費 用 繰 越 費 額	予 備 費 用 支 出 流 減	計	節 縮		継 続 費 通次繰越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越 し					
									区 分				金 額				
															駐車場警備業務委託料 137,940 調査等委託料 242,000		
															652 敷地借上料 6,866,800 放送受信料 13,650 機材借上料 76,560 清掃用品借上料 117,338		
															14工事請 負費 102,477,000 1,844,700 100,133,000 499,300 施設整備工事		
															17備品購 入費 8,496,000 8,440,740 55,260 施設用備品		
		4 環境衛 生費	99,125,000	75,000			1,020,000	100,220,000			92,811,593			7,408,407	環境保全対策費から流用		
			◆ 施策の成果等 ◆													1 報酬 1,525,000 1,475,909 49,091 パートタイム会計年度任用 職員	
			◆ 施策の成果等 ◆														3 職員手 当等 168,000 162,572 5,428
			◆ 施策の成果等 ◆														8 旅費 132,000 0 132,000
			◆ 施策の成果等 ◆														10需用費 67,191,000 65,312,709 1,878,291 消耗品費 1,436,827 燃料費 7,049,550 印刷製本費 48,400 光熱水費 45,932,460 修繕料 10,845,472
			◆ 施策の成果等 ◆														11役務費 548,000 445,161 102,839 通信運搬費 356,761 自動車保険料 88,400
			◆ 施策の成果等 ◆														12委託料 24,403,000 20,632,246 3,770,754 火葬場業務等委託料 10,675,238 環境整備業務等委託料 9,024,923 狂犬病予防注射事務等委託 料 932,085
			◆ 施策の成果等 ◆														14工事請 負費 4,207,000 3,319,096 887,904 街路灯・防犯灯設置工事
			◆ 施策の成果等 ◆														17備品購 入費 143,000 137,500 5,500 事務用備品
			◆ 施策の成果等 ◆														18負担金 補助及 び交付 金 1,900,000 1,323,400 576,600 スズメバチ営巣駆除費補助 金
			◆ 施策の成果等 ◆														<環境整備経費> 14,857,913 1 「生駒市まちをきれいにする条例」に基づき、たばこ等のポイ捨て禁止 や犬等のふん放置禁止など、モラルの向上と美化意識の普及に努めた。 環境美化推進員 227人 空地の適正管理指導 23件(勧告 23件) 2 「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」の啓発を実施し た。 3 市内環境の整備を推進するため、環境美化パトロールを始め、犬、猫等 の死骸処理を実施するとともに、各自治会における美化清掃活動に伴うご み回収を行うなど、地域の環境整備に努めた。 4 愛がん動物の適正な管理を推進するため、飼い犬登録、狂犬病予防集合 注射を実施した。 飼い犬登録 5,993頭 5 飼い主のいない猫の避妊・去勢手術の実施などの所有者不明猫適正管理 推進事業を行うとともに、地域ねこ活動の啓発を実施し、地域の良好な生 活環境の保全に努めた。 避妊・去勢手術実施匹数 146匹 6 スズメバチ駆除費補助金交付を行い、地域の環境整備に努めた。 補助金交付件数 138件 <火葬場管理費> 26,227,954 定期的に点検、改修工事等を行い、常に最良の状態で使用できるよう施設 の適正な維持管理に努めた。

		<p>の進捗状況を取りまとめ、内閣府への報告を実施した。</p> <p>(2) 環境モデル都市及びSDG s 未来都市推進協議会の開催 環境モデル都市及びSDG s 未来都市の取組の進捗状況を踏まえた推進方策を検討するため、学識経験者、事業者、市民団体が構成する環境モデル都市及びSDG s 未来都市推進協議会を1回開催した。</p> <p>2 SDG s 未来都市の取組に関するPR活動 (1) SDG s 未来都市の取組に関するリーフレットの配布、本庁舎駐車場の看板、生駒駅前ウインドシートの作成などPR活動を実施した。 (2) スタイリングウィークにおいて、SDG s に繋がるエンカル消費をテーマとした市民向けワークショップを実施した。 スタイリングウィーク参加者 13人</p> <p>3 いこまSDG s アクションネットワークの設立 (1) 民間主体によるSDG s 推進を支援する枠組みとして、様々な主体が分野、業種、属性を超えて連携し、パートナーシップにより具体的なプロジェクトの創発を目的とするプラットフォームを設立。 キックオフミーティング参加人数 68人 令和3年度末時点 会員数 63団体 (2) SDG s をキーワードに多様なパートナー同士の連携・協力により、複数のSDG s の目標に関連する取組が地域で自律的に発展することを支援するためSDG s 推進事業補助金を交付した。 令和3年度補助金交付件数 2件</p>												
2 清掃費		2,254,584,000	650,000	5,427,200		2,260,661,200			2,226,309,219				34,351,981	
	1 清掃総務費	122,984,000	289,000			123,273,000			119,271,372				4,001,628	
		◆ 施策の成果等 ◆												
		<清掃総務費職員給与費>				109,712,402		1 報酬	7,877,000	6,948,624			928,376	パートタイム会計年度任用職員
		<清掃事務費>				8,071,970		2 給料	56,756,000	55,293,876			1,462,124	職員14人
		<広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金> 大阪湾広域臨海環境整備センターが実施する最終処分場建設事業（大阪湾フェニックス計画）に応分の負担を行った。				1,487,000		3 職員手当等	35,748,000	35,518,568			229,432	
								4 共済費	19,660,000	19,049,463			610,537	職員共済組合負担金 18,947,304 公務員災害補償基金負担金 102,159
								8 旅費	725,000	267,851			457,149	普通旅費 費用弁償 73,040 194,811
								10 需用費	777,000	562,708			214,292	消耗品費 印刷製本費 542,523 20,185
								18 負担金補助及び交付金	1,730,000	1,630,282			99,718	全国都市清掃会議負担金 130,802 奈良県都市清掃協議会負担金 12,480 広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金 1,487,000